



2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月10日

上場会社名 株式会社ヒューマンクリエイションホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7361 URL <https://hch-ja.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富永 邦昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 河邊 貴善 TEL 03 (5157) 4100
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績（2021年10月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	2,752	9.9	230	△17.2	230	△13.1	126	△27.1
2021年9月期第2四半期	2,503	-	278	-	265	-	173	-

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 126百万円 (△27.1%) 2021年9月期第2四半期 173百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	67.88	-
2021年9月期第2四半期	93.62	-

- (注) 1. 当社は、2020年9月期第2四半期において四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 2020年12月15日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 2021年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 2022年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	2,187	875	39.7
2021年9月期	2,192	1,064	48.5

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 867百万円 2021年9月期 1,064百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	-	-	-	48.98	48.98
2022年9月期	-	-	-	-	-
2022年9月期（予想）	-	-	-	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,697	13.2	530	10.9	527	13.7	312	13.4	162.42

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

連結業績予想については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）株式会社ヒューマンベース、除外 1社（社名）-

（注）当社は2021年8月11日開催の取締役会において、株式会社ヒューマンベースの株式を取得して子会社化することについて決議をし、2021年10月1日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期2Q	1,926,550株	2021年9月期	1,926,550株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	118,100株	2021年9月期	158株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期2Q	1,863,983株	2021年9月期2Q	1,853,420株

（注）当社は、2020年12月15日付で普通株式1株について3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けているものの、ワクチン接種率の増加による新規感染者数の減少及び感染予防策を講じた外出規制の緩和に伴い、緩やかな回復傾向にあります。また、当社グループの主要顧客である大手システム開発企業各社においても受注環境は回復傾向にあり、当社グループの事業活動において、受注に向けた営業活動の停滞、受注減少等に与える影響は限定的と認識しております。

そうした状況の中、当社グループは、技術者派遣においては、案件に係る商流の改善を進めること、技術者のスキル向上を図ることで派遣単価の向上に努め、また既存顧客に加え新規顧客を積極的に開拓することで技術者の稼働率の維持、改善に努めてまいりました。

このような事業環境のもと、当社グループは中長期的な経営戦略として、将来に向けた成長基盤の拡充と人材の育成を掲げ、「業界有数の人材数」、「業界有数の技術力」、「オリジナルの制度に基づく人材育成力」を実現すべく、当第2四半期連結累計期間において新たな顧客企業の開拓等により新型コロナウイルス感染症による影響を極小化することに取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,752百万円（前年同期比9.9%増）、売上総利益は827百万円（前年同期比15.5%増）と堅調に推移した一方で、前連結会計年度に実施したM&Aに関わる付随費用の一部及びストック・オプション制度の導入に関わるコンサルティング費用等が一過性の費用として発生したことにより、営業利益は230百万円（前年同期比17.2%減）、経常利益は230百万円（前年同期比13.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は126百万円（前年同期比27.1%減）となりました（子会社別の売上高は、株式会社ブレンナレッジシステムズ：1,694百万円、株式会社シー・エル・エス：557百万円、株式会社アセットコンサルティングフォース：299百万円、株式会社セイリング：217百万円、株式会社ヒューマンベース：98百万円となっており、グループ内取引の相殺消去前の数値を記載しております。）。

なお、当社グループはシステムソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、2,187百万円（前連結会計年度末比0.2%減）となりました。株式会社ヒューマンベースの取得に伴うのれんの増加254百万円等により増加した一方で、自己株式の取得に伴う支出や法人税の納付等に伴う現金及び預金の減少330百万円等により減少しております。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ184百万円増加し、1,312百万円（前連結会計年度末比16.3%増）となりました。長期借入金の減少46百万円等により減少した一方で、短期借入金の増加200百万円等により増加しております。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ188百万円減少し、875百万円（前連結会計年度末比17.7%減）となりました。利益剰余金の増加32百万円等により増加した一方で、自己株式の取得に伴う自己株式の増加228百万円により減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ330百万円減少し、515百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、139百万円の収入（前年同期は45百万円の支出）となりました。これは主に法人税等の支払額131百万円、事業拡大に伴う売掛金の増加による売上債権の増加額40百万円を計上した一方で、税金等調整前四半期純利益230百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、308百万円の支出（前年同期は17百万円の支出）となりました。これは主に株式会社ヒューマンベースの株式の取得を行ったことによる連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出307百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、161百万円の支出（前年同期は41百万円の収入）となりました。これは主に短期借入れによる収入200百万円があった一方で、2021年12月15日開催の第5回定時株主総会決議及び2022年2月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による支出228百万円、配当金の支払額94百万円があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の業績予想につきましては、2021年11月15日に「2021年9月期 決算短信」にて公表いたしましたとおりであり、当該業績予想に変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、当第2四半期連結会計年度末時点において当社グループの事業活動に重要な影響を与えていないことなどを踏まえ、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は限定的とした前連結会計年度末時点の仮定は変更せず、当社グループの通期連結業績予想への影響は軽微であると考えております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	846,220	515,380
売掛金	632,246	608,590
契約資産	-	77,705
仕掛品	3,916	-
その他	18,772	46,308
流動資産合計	1,501,156	1,247,984
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	73,285	74,593
減価償却累計額	△23,296	△27,826
建物附属設備 (純額)	49,989	46,767
工具、器具及び備品	32,229	32,639
減価償却累計額	△14,400	△16,441
工具、器具及び備品 (純額)	17,829	16,198
有形固定資産合計	67,818	62,966
無形固定資産		
のれん	423,683	678,510
その他	3,873	2,680
無形固定資産合計	427,556	681,190
投資その他の資産		
敷金	86,636	85,417
繰延税金資産	107,902	109,362
その他	1,300	1,000
投資その他の資産合計	195,839	195,780
固定資産合計	691,214	939,937
資産合計	2,192,371	2,187,922
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,802	35,731
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	93,192	93,192
未払金	304,338	314,519
未払費用	59,083	57,786
未払法人税等	94,455	93,600
未払消費税等	102,720	91,940
賞与引当金	109,085	115,609
その他	19,956	20,154
流動負債合計	817,634	1,022,533
固定負債		
長期借入金	173,224	126,628
退職給付に係る負債	105,355	113,731
役員退職慰労引当金	31,967	49,304
固定負債合計	310,546	289,663
負債合計	1,128,180	1,312,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	193,661	193,661
資本剰余金	103,661	103,661
利益剰余金	767,345	799,516
自己株式	△476	△229,201
株主資本合計	1,064,190	867,637
新株予約権	-	8,087
純資産合計	1,064,190	875,724
負債純資産合計	2,192,371	2,187,922

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,503,756	2,752,322
売上原価	1,787,415	1,925,249
売上総利益	716,341	827,073
販売費及び一般管理費	437,831	596,337
営業利益	278,510	230,735
営業外収益		
受取利息	2	2
為替差益	145	218
その他	929	2,958
営業外収益合計	1,076	3,180
営業外費用		
支払利息	1,020	1,578
上場関連費用	13,002	-
その他	-	1,500
営業外費用合計	14,023	3,078
経常利益	265,563	230,838
税金等調整前四半期純利益	265,563	230,838
法人税、住民税及び事業税	91,181	104,312
法人税等調整額	869	-
法人税等合計	92,050	104,312
四半期純利益	173,512	126,526
親会社株主に帰属する四半期純利益	173,512	126,526

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	173,512	126,526
四半期包括利益	173,512	126,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,512	126,526

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	265,563	230,838
減価償却費	7,881	7,771
のれん償却額	29,815	50,059
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,661	5,974
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,575	8,375
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,175	17,337
受取利息	△2	△2
支払利息	1,020	1,578
上場関連費用	13,002	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△212,940	△40,088
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,661	△3,117
その他の資産の増減額 (△は増加)	15,043	8,166
その他の負債の増減額 (△は減少)	△100,360	△14,200
小計	35,773	272,692
利息の受取額	2	2
利息の支払額	△1,020	△1,578
法人税等の支払額	△79,805	△131,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	△45,050	139,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,612	△1,154
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△307,333
敷金の差入による支出	△4,763	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,375	△308,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	△46,596	△46,596
自己株式の取得による支出	-	△228,724
配当金の支払額	-	△94,354
株式の発行による収入	97,520	-
新株予約権の発行による収入	-	8,087
上場関連費用の支出	△9,343	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,580	△161,587
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,845	△330,839
現金及び現金同等物の期首残高	586,016	846,220
現金及び現金同等物の四半期末残高	565,170	515,380

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金」、「契約資産」と表示することといたしました。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、システムソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は2022年2月28日開催の取締役会において、株式会社コスモピアの株式を取得して子会社化することについて決議をしました。また、2022年4月1日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：株式会社コスモピア

事業内容：ICT関連ヘルプデスク運営、教育、マニュアル制作

②企業結合を行った主な理由

株式会社コスモピアは、BPO分野において多くのサービス提供実績を有しており、主として中央省庁や大手BtoC企業等顧客に対して、システムサポートの提供やサポートデスクの運営受託等において、高い評価を得ております。

この度の株式取得により、当社グループの受託開発比率の向上に伴ってニーズが増大している、当社グループが開発したシステム納品後の運用支援領域でのサービス拡充につながるのみならず、システム運用支援業務のなかで生じる顧客ニーズをタイムリーに把握することで新規システム開発の需要を顕在化させ、「二周目開発」のコンサルティング営業チームとしても活用することで、当社グループの企業価値向上を目指すためであります。

③企業結合日

2022年4月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類

取得原価 285,400千円

取得対価 現金

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

内容を精査中であるため、未確定であります。